

平成29事業年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
重要な会計方針等
附 属 明 細 書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構

財 形 勘 定

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定
貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		5,676,662,634	
財形融資貸付金	396,094,591,669		
貸倒引当金	△ 1,955	396,094,589,714	
財形融資資金貸付金		13,435,976,906	
たな卸資産		36,142	
前払費用		40,690	
未収収益		767,574,045	
未収金		91,102,532	
流動資産合計			416,065,982,663
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	10,887,317		
減価償却累計額	△ 4,014,100	6,873,217	
構築物	804,069		
減価償却累計額	△ 333,981	470,088	
工具器具備品	91,996,100		
減価償却累計額	△ 24,213,294	67,782,806	
有形固定資産合計		75,126,111	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		493,265,173	
無形固定資産合計		493,265,173	
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	89,609,832		
貸倒引当金	△ 78,445,016	11,164,816	
長期前払費用		27,051	
敷金・保証金		9,947,296	
投資その他の資産合計		21,139,163	
固定資産合計			589,530,447
資産合計			416,655,513,110
(負債の部)			
I 流動負債			
一年以内返済予定の長期借入金		75,546,000,000	
一年以内返済予定の財形住宅債券	84,700,000,000		
債券発行差額	△ 24,675,000	84,675,325,000	
未払金		126,483,363	
未払費用		63,481,707	
預り金		1,792,244	
賞与引当金		16,228,872	
短期リース債務		1,681,777	
流動負債合計			160,430,992,963
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	14,809,147	14,809,147	
財形住宅債券	243,806,000,000		
債券発行差額	△ 102,177,000	243,703,823,000	
長期リース債務		859,342	
退職給付引当金		235,885,366	
固定負債合計			243,955,376,855
負債合計			404,386,369,818
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		1,968,200	
資本金合計			1,968,200
II 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,410,934,879	
積立金		10,046,294,242	
当期末処分利益		809,945,971	
(うち当期総利益 809,945,971)			
利益剰余金合計			12,267,175,092
純資産合計			12,269,143,292
負債純資産合計			416,655,513,110

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定
損益計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	金額		
経常費用			
業務費			
減価償却費	134,215,081		
業務委託手数料	220,022,177		
その他	148,111,891	502,349,149	
一般管理費			
役員報酬	6,074,955		
職員給与	92,587,376		
職員諸手当	32,083,836		
賞与	28,384,283		
法定福利費	26,736,398		
雑給	25,176,634		
旅費交通費	184,286		
消耗品費	998,705		
雑役務費	21,011,364		
図書費	293,331		
減価償却費	5,291,810		
賞与引当金繰入額	16,228,872		
退職給付費用	43,861,031		
その他	43,261,294	342,174,175	
財務費用			
支払利息	1,920,879,156	1,920,879,156	
経常費用合計			2,765,402,480
経常収益			
事業収益			
貸付金利息	3,558,816,739		
雑収入	3,698,063	3,562,514,802	
資産見返運営費交付金戻入		885,641	
貸倒引当金戻入		11,963,478	
財務収益			
有価証券利息	7,189	7,189	
雑益		252	
経常収益合計			3,575,371,362
経常利益			809,968,882
臨時損失			
固定資産除却損		22,911	
臨時損失合計			22,911
当期純利益			809,945,971
当期総利益			809,945,971

キャッシュ・フロー計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 8,143,440,000
人件費支出	△ 258,782,760
その他の業務支出	△ 396,224,992
貸付金利息による収入	3,729,799,828
貸付金回収による収入	48,103,382,642
その他の業務収入	3,992,929
小計	43,038,727,647
利息の受取額	7,189
利息の支払額	△ 1,817,575,260
業務活動によるキャッシュ・フロー	41,221,159,576
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 107,995,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,995,385
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	46,706,000,000
債券の償還による支出	△ 79,500,000,000
長期借入れによる収入	75,546,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 86,400,000,000
リース債務償還による支出	△ 1,633,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,649,633,765
IV 資金減少額	△ 2,536,469,574
V 資金期首残高	8,213,132,208
VI 資金期末残高	5,676,662,634

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			809,945,971
当期総利益		809,945,971	
II 積立金振替額			1,410,934,879
前中期目標期間繰越積立金		1,410,934,879	
III 利益処分数額			
積立金		2,220,880,850	2,220,880,850

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定

行政サービス実施コスト計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	502,349,149		
一般管理費	342,174,175		
財務費用	1,920,879,156		
臨時損失	22,911	2,765,425,391	
(控除) 自己収入等			
事業収益	△ 3,562,514,802		
貸倒引当金戻入	△ 11,963,478		
財務収益	△ 7,189		
雑益	△ 252	△ 3,574,485,721	
業務費用合計			△ 809,060,330
II 引当外退職給付増加見積額			△ 2,121,725
III 機会費用			
政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用		886	886
IV 行政サービス実施コスト			△ 811,181,169

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8 ～ 15 年
構 築 物	13 年
工具器具備品	4 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を耐用年数としております。

2. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

企業年金基金から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各事業年度の発生時において費用処理しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

移動平均法による低価法

7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております(定額法)。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

〔貸借対照表注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

財形勘定では、勤労者の財産形成に関する業務を行っており、主たる業務として、財産形成の促進及び生活安定のための持家取得資金の貸付を行っております。

貸付業務は金融機関からの借入金及び財形住宅債券を財源としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

財形勘定において保有する主な金融資産は、短期の預金、貸付金及び有価証券であります。

貸付金は、国内の法人ないし個人に対するものであり、信用リスクに晒されており、債務不履行となる可能性があります。

借入金及び財形住宅債券は、貸付金の原資としており、金利変動リスクに晒されているとともに、貸付期間と償還期間のミスマッチによる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資金の運用は、独立行政法人通則法(平成11年7月16日法律第103号)第47条の規定等に基づく資金運用規程を定めており、金利変動による市場リスクの管理を図っております。

財形勘定における貸付は、勤労者財産形成促進法(昭和46年6月1日法律第92号)に基づき行われており、業務要領等に従い個別案件ごとに定められた与信審査等を行うとともに、問題債権については、信用リスクに合わせた適切な対応を行っております。また、借入金及び財形住宅債券については、厚生労働大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
(1)現金及び預金	5,676,662,634	5,676,662,634	0
(2)財形融資貸付金	396,094,591,669		
貸倒引当金	△ 1,955		
	396,094,589,714	415,855,662,376	19,761,072,662
(3)財形融資資金貸付金	13,435,976,906	14,000,362,243	564,385,337
(4)破産更生債権等	89,609,832		
貸倒引当金	△ 78,445,016		
	11,164,816	11,164,816	0
(5)長期借入金	(75,546,000,000)	(76,521,870,818)	(975,870,818)
(6)財形住宅債券	(328,506,000,000)		
債券発行差額	(△126,852,000)		
	(328,379,148,000)	(329,608,943,436)	(1,229,795,436)

(注) 負債に計上されるものは()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 財形融資貸付金、(3) 財形融資資金貸付金

財形融資貸付金及び財形融資資金貸付金の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 破産更生債権等

担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。

(5) 長期借入金、(6) 財形住宅債券

長期借入金及び財形住宅債券の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金及び財形住宅債券には、一年以内に返済予定のものが含まれております。

3. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度)では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(③に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	113,677,892円
勤務費用	2,517,350円
利息費用	568,389円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 292,902円
退職給付の支払額	△ 1,337,752円
期末における退職給付債務	<u>115,132,977円</u>

(注) 期末における退職給付債務には、国への返還相当額(最低責任準備金)が含まれております。

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	100,381,654円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 16,854,574円
事業主からの拠出額	4,994,000円
退職給付の支払額	△ 1,337,752円
期末における年金資産	<u>87,183,328円</u>

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	213,296,447円
退職給付費用	24,213,620円
退職給付への支払額	△ 29,574,350円
期末における退職給付引当金	<u>207,935,717円</u>

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	115,132,977円
年金資産	△ 87,183,328円
積立型制度の未積立退職給付債務	27,949,649円
非積立型制度の未積立退職給付債務	207,935,717円
小計	235,885,366円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	235,885,366円
退職給付引当金	235,885,366円
前払年金費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	235,885,366円

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,517,350円
利息費用	568,389円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	16,561,672円
簡便法で計算した退職給付費用	24,213,620円
合計	43,861,031円

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	6.3%
株式	1.5%
短期資産	0.3%
代行返上に伴う責任準備金前納額	89.0%
その他	2.9%
合計	100.0%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	0.0%

4. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	5,676,662,634円
うち定期預金	0円
<hr/>	
(差引)資金残高	5,676,662,634円

〔行政サービス実施コスト計算書注記〕

引当外退職給付増加見積額△2,121,725円については、国からの出向職員に係るものであります。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 (財形勘定)

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額			
有形固定資産 (償却費積込内)	建物	10,810,830	76,487	0	10,887,317	4,014,100	732,727	0	6,873,217
	構築物	804,069	0	0	804,069	333,981	55,666	0	470,088
	工具器具備品	17,269,235	74,955,975	229,110	91,996,100	24,213,294	15,381,035	0	67,782,806
	計	28,884,134	75,032,462	229,110	103,687,486	28,561,375	16,169,428	0	75,126,111
非償却資産	建設仮勘定	59,551,134	0	59,551,134	0			0	0
有形固定資産 合計	建物	10,810,830	76,487	0	10,887,317	4,014,100	732,727	0	6,873,217
	構築物	804,069	0	0	804,069	333,981	55,666	0	470,088
	工具器具備品	17,269,235	74,955,975	229,110	91,996,100	24,213,294	15,381,035	0	67,782,806
	建設仮勘定	59,551,134	0	59,551,134	0			0	0
	計	88,435,268	75,032,462	59,780,244	103,687,486	28,561,375	16,169,428	0	75,126,111
無形固定資産	ソフトウェア	11,754,049	613,022,419	7,274,655	617,501,813	124,236,640	123,337,463	0	493,265,173
	ソフトウェア仮勘定	612,045,019	0	612,045,019	0			0	0
	計	623,799,068	613,022,419	619,319,674	617,501,813	124,236,640	123,337,463	0	493,265,173
投資その他の 資産	破産更生債権等	103,324,483	0	13,714,651	89,609,832				89,609,832
	貸倒引当金	△ 90,392,362	△ 78,445,016	△ 90,392,362	△ 78,445,016				△ 78,445,016
	長期前払費用	63,368	3,484	39,801	27,051				27,051
	敷金・保証金	9,947,296	0	0	9,947,296				9,947,296
	計	22,942,785	△ 78,441,532	△ 76,637,910	21,139,163				21,139,163

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	22,378	392,709	0	378,945	0	36,142	

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
一年以内返済予定の長期借入金 (銀行借入金)	86,400,000,000	75,546,000,000	86,400,000,000	75,546,000,000	1.58	平成30年6月23日～ 平成31年3月23日	
計	86,400,000,000	75,546,000,000	86,400,000,000	75,546,000,000			

4. 財形住宅債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第3回財形住宅債券	28,500,000,000	0	28,500,000,000	0	0.20	平成29年 6月26日	
第4回財形住宅債券	18,000,000,000	0	18,000,000,000	0	0.20	平成29年 9月27日	
第5回財形住宅債券	8,800,000,000	0	8,800,000,000	0	0.20	平成29年12月27日	
第6回財形住宅債券	24,200,000,000	0	24,200,000,000	0	0.10	平成30年 3月27日	
第7回財形住宅債券	20,600,000,000	0	0	20,600,000,000	0.40	平成30年 6月27日	
第8回財形住宅債券	17,100,000,000	0	0	17,100,000,000	0.30	平成30年 9月27日	
第9回財形住宅債券	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	0.20	平成30年12月26日	
第10回財形住宅債券	33,000,000,000	0	0	33,000,000,000	0.20	平成31年 3月28日	
第11回財形住宅債券	12,300,000,000	0	0	12,300,000,000	0.20	平成31年 6月26日	
第12回財形住宅債券	22,800,000,000	0	0	22,800,000,000	0.20	平成31年 9月26日	
第13回財形住宅債券	19,500,000,000	0	0	19,500,000,000	0.10	平成31年12月26日	
第14回財形住宅債券	20,400,000,000	0	0	20,400,000,000	0.10	平成32年 3月25日	
第15回財形住宅債券	21,900,000,000	0	0	21,900,000,000	0.10	平成32年 6月26日	
第16回財形住宅債券	20,100,000,000	0	0	20,100,000,000	0.10	平成32年 9月24日	
第17回財形住宅債券	7,200,000,000	0	0	7,200,000,000	0.08	平成32年12月25日	
第18回財形住宅債券	25,800,000,000	0	0	25,800,000,000	0.01	平成33年 3月25日	
第19回財形住宅債券	13,800,000,000	0	0	13,800,000,000	0.01	平成33年 6月23日	
第20回財形住宅債券	10,500,000,000	0	0	10,500,000,000	0.01	平成33年 9月22日	
第21回財形住宅債券	7,900,000,000	0	0	7,900,000,000	0.01	平成33年12月24日	
第22回財形住宅債券	14,900,000,000	0	0	14,900,000,000	0.01	平成34年 3月25日	
第23回財形住宅債券	0	13,800,000,000	0	13,800,000,000	0.01	平成34年 6月23日	
第24回財形住宅債券	0	8,500,000,000	0	8,500,000,000	0.01	平成34年 9月26日	
第25回財形住宅債券	0	55,000,000	0	55,000,000	0.01	平成34年12月22日	
第26回財形住宅債券	0	24,351,000,000	0	24,351,000,000	0.01	平成35年 3月27日	
計	361,300,000,000	46,706,000,000	79,500,000,000	328,506,000,000			

5. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	15,948,683	16,228,872	15,948,683	0	16,228,872	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
財形融資貸付金	435,279,021,049	△ 39,094,819,548	396,184,201,501	90,410,449	△ 11,963,478	78,446,971	
一般債権	435,175,696,566	△ 39,081,104,897	396,094,591,669	18,087	△ 16,132	1,955	貸倒実績率により計上
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上
破産更生債権等	103,324,483	△ 13,714,651	89,609,832	90,392,362	△ 11,947,346	78,445,016	
財形融資資金貸付金	14,378,389,682	△ 942,412,776	13,435,976,906	0	0	0	
一般債権	14,378,389,682	△ 942,412,776	13,435,976,906	0	0	0	
計	449,657,410,731	△ 40,037,232,324	409,620,178,407	90,410,449	△ 11,963,478	78,446,971	

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	326,974,339	27,299,359	31,205,004	323,068,694	
退職一時金に係る債務	213,296,447	24,213,620	29,574,350	207,935,717	
企業年金基金に係る債務	113,677,892	3,085,739	1,630,654	115,132,977	
年金資産	100,381,654	4,994,000	18,192,326	87,183,328	
退職給付引当金	226,592,685	22,305,359	13,012,678	235,885,366	

8. 資本金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	1,968,200	0	0	1,968,200	

9. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	8,291,734,182	1,754,560,060	0	10,046,294,242	増加額は、前期未処分利益からの振替額
前中期目標期間繰越積立金	1,410,934,879	0	0	1,410,934,879	
計	9,702,669,061	1,754,560,060	0	11,457,229,121	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(232) 6,482	(1) 5	(0) 0	(0) 0
職員	(18,893) 168,364	(6) 21	(0) 29,574	(0) 1
計	(19,125) 174,846	(7) 26	(0) 29,574	(0) 1

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
- 3 () の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。
- 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

決算報告書（平成29年度）

財形勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	225,544	174,170	△ 51,374	
業務収入	225,536	174,167	△ 51,370	
勤労者財産形成促進業務収入	225,536	174,167	△ 51,370	新規貸付の減
業務外収入	8	4	△ 4	余剰金運用益の減
支 出	226,228	176,575	△ 49,654	
業務経費	225,864	176,231	△ 49,632	
勤労者財産形成促進業務経費	225,864	176,231	△ 49,632	新規貸付の減
一般管理費	156	107	△ 49	経費節減による減 損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き有形固定資産購入額が含まれております
人件費	208	236	27	退職手当支給による増 損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用の一部に計上している企業年金基金掛金と退職手当金が含まれております